

## 令和2年度普通交付税及び地方特例交付金の9月交付

総務省は、普通交付税及び地方特例交付金を9月2日（水）に交付することとしました。

### 1 9月交付額は以下のとおりです。

普通交付税（道府県分）	2兆1,641億円
（市町村分）	1兆7,139億円
地方特例交付金	
（都道府県分）	479億円
（市区町村分）	775億円

### 2 交付額の各都道府県別内訳は、別紙1及び別紙2のとおりです。

#### <参考>

- ・ 普通交付税の交付時期は、4月、6月、9月及び11月（地方交付税法第16条第1項）
- ・ 地方特例交付金の交付時期は、4月及び9月  
（地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第5条第1項）

#### 連絡先

自治財政局交付税課 大井・酒井  
代表 03-5253-5111  
直通 03-5253-5623  
FAX 03-5253-5625

令和2年度普通交付税9月交付額  
(各都道府県別内訳)

(単位：百万円)

団 体 名	9月2日交付	
	道 府 県 分	市 町 村 分
1 北海道	151,508	183,864
2 青森	53,996	43,938
3 岩手	54,208	42,821
4 宮城	36,693	37,432
5 秋田	48,898	41,124
6 山形	44,216	23,543
7 福島	47,641	42,363
8 茨城	46,010	36,080
9 栃木	33,169	18,036
10 群馬	33,412	24,652
11 埼玉	54,908	33,887
12 千葉	47,898	35,755
13 東京都	0	13,292
14 神奈川県	33,323	19,093
15 新潟	59,937	62,488
16 富山	33,121	18,386
17 石川	30,785	21,812
18 福井	31,937	14,938
19 山梨	35,210	21,739
20 長野	50,353	57,608
21 岐阜	44,437	30,685
22 静岡	41,132	25,317
23 愛知	30,272	18,370
24 三重	37,961	29,470
25 滋賀	29,758	18,714
26 京都	42,256	35,367
27 大阪	66,400	62,298
28 兵庫	75,857	68,048
29 奈良	39,369	28,758
30 和歌山	43,457	27,160
31 鳥取	34,347	20,185
32 島根	45,979	29,857
33 岡山	39,873	41,394
34 広島	44,706	45,273
35 山口	43,304	29,584
36 徳島	38,415	21,288
37 香川	28,791	19,338
38 愛媛	42,117	32,832
39 高知	43,726	29,798
40 福岡	67,517	68,999
41 佐賀	36,886	20,750
42 長崎	55,319	41,709
43 熊本	53,688	39,203
44 大分	43,495	25,858
45 宮崎	46,685	29,208
46 鹿児島	68,951	50,793
47 沖縄	52,171	30,812
合 計	2,164,087	1,713,916

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない場合がある。

令和2年度地方特例交付金9月交付額  
(各都道府県別内訳)

(単位：百万円)

団 体 名	9月2日交付	
	都 道 府 県 分	市 区 町 村 分
1 北海道	1,532	2,788
2 青森	439	667
3 岩手	422	635
4 宮城	859	1,687
5 秋田	342	517
6 山形	427	594
7 福島	758	1,157
8 茨城	1,295	1,723
9 栃木	937	1,241
10 群馬	982	1,321
11 埼玉	3,312	5,288
12 千葉	2,497	3,798
13 東京都	5,042	6,318
14 神奈川県	2,716	6,637
15 新潟	723	1,393
16 富山	416	550
17 石川	548	735
18 福井	341	457
19 山梨	342	478
20 長野	876	1,291
21 岐阜	993	1,381
22 静岡県	1,401	2,806
23 愛知県	3,831	6,104
24 三重	852	1,153
25 滋賀	690	957
26 京都	775	1,525
27 大阪	2,842	5,341
28 兵庫県	1,899	3,179
29 奈良	515	702
30 和歌山	361	510
31 鳥取	202	290
32 島根	245	344
33 岡山	692	1,303
34 広島	1,063	2,031
35 山口	579	794
36 徳島	256	346
37 香川	372	514
38 愛媛	504	668
39 高知	200	288
40 福岡	1,645	3,268
41 佐賀	325	457
42 長崎	408	578
43 熊本	565	1,121
44 大分	456	634
45 宮崎	410	564
46 鹿児島	618	869
47 沖縄	354	500
合 計	47,854	77,504

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない場合がある。

(参考)

## 地方特例交付金の概要

### 1 趣 旨

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために個人住民税減収補填特例交付金を交付することとしている。

また、令和元年度及び令和2年度においては、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金を交付することとしている。

### 2 交付の対象

都道府県、市町村及び特別区

〔軽自動車税減収補填特例交付金の交付対象は〕  
市町村及び特別区

### 3 交付総額

令和2年度総額 2,256.1億円

個人住民税減収補填特例交付金 1,749.0億円

自動車税減収補填特例交付金 436.4億円

軽自動車税減収補填特例交付金 70.7億円

### 4 交付方法

#### 【個人住民税減収補填特例交付金】

各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額<sup>\*</sup>で按分

〔<sup>\*</sup> 東日本大震災により有していた自己の居住用家屋が滅失等をして居住の用に供することができなくなった納税義務者が、住宅の再取得又は増改築等をした場合において所得税における東日本大震災に係る特例措置の適用を受けたときは、現行の個人の道府県民税及び市町村民税の住宅借入金等特別税額控除の対象となるが、その減収分については、震災復興特別交付税により全額措置することとしており、個人住民税減収補填特例交付金の対象外である。〕

#### 【自動車税減収補填特例交付金】

各都道府県及び各都道府県内市町村の自動車税の環境性能割の減収見込額並びに市町村道等の延長及び面積に応じて按分

#### 【軽自動車税減収補填特例交付金】

各市町村の軽自動車税の環境性能割の減収見込額で按分

### 5 交付時期

4月及び9月